



日本財団の連携技術開発プログラム  
(今後の募集について)

中川直人  
日本財団 海洋事業部  
海洋開発人材育成推進室長



2021年12月

**DeepStarと新たにMoUを締結**

海洋石油・天然ガス分野の脱炭素化  
及び普遍的課題である安全確保の  
ための新たなR&Dプログラム  
を立ち上げ

**重点テーマ (2022年～2026年): 第1弾は12件のプロジェクト**

- 油層の熱エネルギーを用いた地熱発電(再生可能エネルギー)
- 石油・ガス生産現場への風力・潮力発電設備開発(再生可能エネルギー)
- 生産施設における可燃ガス除去・再注入の低コスト化(地球温暖化対策)
- CCS(二酸化炭素回収・貯留)またはCCUS(二酸化炭素回収・利用・貯留)関連技術(地球温暖化対策)
- 水素関連技術(地球温暖化対策)
- ドローンを用いた地域的な海流モニタリングによる流出油の漂流シミュレーション手法開発(海洋環境保全)
- 水処理関連技術(海洋環境保全)
- 通常無人施設やロボティクスを含む安全関連技術(労働環境の安全性向上)

# Inflation Reduction Act (インフレ削減法)

- 2022年8月16日、米国のバイデン大統領が「インフレ削減法」に署名。
- 赤字を減らし、クリーンエネルギーを推進しながら国内のエネルギー生産に投資することでインフレを抑制。

## ○ 重点分野の例:

### ● クリーンエネルギー導入に伴い認められる税額控除

- 二酸化炭素回収・貯留(CCS)、直接空気回収(DAC)、石油増産回収(EOR)等:  
2032年までに建設を開始した**CCS関連施設を対象に、既存の税額控除額を拡充**  
(控除額は回収方法によって異なる)。あわせて、**DACやEORの施設も対象に追加。**

### ● メタンガスの排出量削減対策

- 排出量が基準を超過した対象企業については、2024年中は1トンあたり900ドルが徴収される。徴収額は段階的に引き上げられ、2025年中は1,200ドル、2026年以降は1,500ドルになる。一方、**メタンガスの排出量を削減し基準以下にした企業には、補助金を付与。**

(出典: JETRO(日本貿易振興機構)) <https://www.jetro.go.jp/biz/areareports/2022/2faeb20d767ea136.html>



今後投資が期待される事業



日付	事項
11月30日 〆切	日本財団への提案提出 (日本語・オンライン)、One-pager(英語版) ⇒WEBに掲載
12月6～8日	DeepStar構成企業とのオンライン面談 ⇒WEBに掲載
12月～2023年1月	One pager(英語版)に基づくレビュー及びフィードバック、 最終調整
2023年 1月中旬～2月中旬	<u>日本財団への公募申請</u>
2月中旬～3月上旬	DeepStarによる審査
3月上旬～4月	日本財団による審査・助成決定
5月	採択案件発表 (※2023/5/1～4 OTC@ヒューストン)
6月1日以降	<u>事業の開始</u>

赤文字・・・申請者にとって必須となる事項

